

貸借対照表

2020年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 276,989,740 】	【 流 動 負 債 】	【 833,719,643 】
現金及び預金	51,142,542	短期借入金	125,404,000
未収運賃	154,981,073	リース債務	66,260,451
未収金	21,322,453	未払金	65,582,858
貯蔵品	7,755,939	未払費用	46,838,408
前払費用	33,805,927	未払消費税等	59,824,761
その他	8,020,806	未払法人税等	1,208,620
貸倒引当金	△ 39,000	預り金	456,686,434
【 固 定 資 産 】	【 2,458,378,640 】	前受収益	10,958,316
(有形固定資産)	(2,096,649,882)	その他	955,795
建物	216,134,311	【 固 定 負 債 】	【 965,130,995 】
構築物	62,863,636	長期借入金	81,490,000
機械装置	65,638,641	リース債務	354,585,694
車両運搬具	149,991	退職給付引当金	516,374,609
器具備品	46,297,056	役員退職慰労引当金	11,070,000
土地	1,317,047,907	資産除去債務	1,610,692
リース資産	388,518,340	負債合計	1,798,850,638
(無形固定資産)	(77,565,229)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	72,402,004	【 株 主 資 本 】	【 936,517,742 】
電話加入権	5,162,280	資本金	100,000,000
水道施設利用権	945	資本剰余金	60,000,000
(投資その他の資産)	(284,163,529)	その他資本剰余金	60,000,000
投資有価証券	2,500,000	利益剰余金	776,517,742
出資金	3,135,000	利益準備金	30,312,500
長期貸付金	19,120,848	その他利益剰余金	746,205,242
長期前払費用	1,753,716	別途積立金	951,000,000
繰延税金資産	252,312,295	繰越利益剰余金	△ 204,794,758
差入保証金	5,002,450		
差入敷金	270,000		
その他	253,220		
貸倒引当金	△ 184,000	純資産合計	936,517,742
資産合計	2,735,368,380	負債・純資産合計	2,735,368,380

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については定額法（5年）により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額

△210,326,137円